

農地中間管理事業評価委員会の評価結果

平成 28 年 4 月 25 日開催
公益財団法人えひめ農林漁業振興機構

1 平成 27 年度実績及び集積目標について

機構は活発に各市町や関係機関、農業者への働きかけを行い、農地中間管理事業の実績は着実に伸びている。しかし、更なる農地集積の進展に向けて改善が求められる点がある。

農地集積の目標は高すぎて現実味がないうえ、数値目標のみが独り歩きしているようだ。その地方の歴史や気候・風土等を考慮した事業の進め方が必要ではないか。

2 機構の推進体制について

各地域に J A や市町等の事業支援機関が整備されているとはいえ、必ずしも実効性のある推進体制とは言い難いのではないか。

地域ごとの目標をはっきりと示し、各機関・団体が推進に向けてどのような役割を果たすべきかを明確にしてはどうか。更に、法人化・農地集積支援チームの機動的な活動も期待される。

3 基盤整備事業と中間管理の連動について

機構が農地を基盤整備あるいは集団化して担い手に貸し付けることが事業のメリットとして謳われていたが、愛媛では急傾斜地に農地が多いという地形的な制約により、そのメリットが発揮されているとは言えない。

急傾斜地における小規模な基盤整備や果樹の改植等の取組みと農地中間管理事業をうまく結びつけて、新規就農希望者の円滑な就農に結び付けることはできないものか。

4 担い手の育成について

水田農業では、個人経営による農地の維持が無理な時代になっている。機構は、集落営農を中心とする担い手の育成に地道に取り組んでいくことが重要である。

5 農地の選別について

担い手の減少・高齢化の進行により、ある程度スリム化がやむを得ないような地域もある。今後、残すべき優良農地と山林に戻す農地のゾーニングを計画的に行うことも、機構に求められるのではないか。